

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市南長野幅下692-2)		代表者	理事長 山浦 愛幸	
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H15=26回1,280人 H16=31回1,553人 H17=71回2,950人 H18=60回2,305人 H19=66回3,064人 H20=60回3,025人 H21=48回2,194人 ・暴力相談受理 H15=172件 H16=247件 H17=245件 H18=280件 H19=385件 H20=456件 H21=413件				
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐率 (%)	57.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	21	23	26	26	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			21	23	26	26	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	4,441	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	3,132

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

収益等 状況	21年度		20年度		費 受 入 状 況	21年度		20年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	25,089	(25,444)	25,089	(25,444)	県 費	補助金	7,386	(7,386)		
経常費用(B)	23,447	(22,789)	23,447	(22,789)		事業費	4,126	(4,126)		
経常損益(A)-(B)	1,642	(2,655)	1,642	(2,655)		運営費	3,260	(3,260)		
当期損益	1,603	(2,655)	1,603	(2,655)	入 状 況	交付金	0	(0)		
公益事業比率	69.5	(72.9)	正味財産比率	99.7		(99.7)	負担金	0	(0)	
経常比率	106.8	(111.7)	流動比率	119.6		(200.0)	委託料	3,902	(3,954)	
人件費比率	47.4	(47.7)	固定比率	100.2		(100.1)	貸付金	0	(0)	
管理費比率	30.5	(27.1)	固定長期適合率	100.0		(99.9)	出捐金	0	(0)	
事業支出伸び率	2.9	(9.6)	借入金依存率	0.0		(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
補助金等比率	31.1	(30.6)					人件費関係費 用(再掲)	1,847	(2,078)	

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はなし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し(暴追県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成17年度	・インターネット等による各種情報の提供
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度~	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
事業報告書及び収支決算書の公開(H14.4.1~)、インターネット・ホームページの開設(H14.5.1~)
公益法人改革への取組状況
H23.6に公益法人への移行申請を行う予定 ・ H22.5.25の定例理事会において、最初の評議員選任委員会の立上げを承認

監査等結果
・平成20年度の県監査員監査の結果は「指摘事項なし」であったが、次の意見が付された。 < 公益法人改革への対応 > 全国の類似の公益法人と歩調を合わせて対応されるとのことですが、その際、自主運営特別会計と訴訟支援特別会計は一般会計への繰り入れを除き事業費が発生していませんので、必要性について検討してください。 ・平成21年度の監事監査においては「指摘事項なし」であった。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 財団の基本財産は全国最低であって、常勤役員1名、常勤職員2名は同規模県と比較すると脆弱である。企業等の暴排気運の高まりと暴追センターに対する県民の期待に応えるべく、過去3年間の平均では、相談活動を356回/年、責任者講習を58回・2761人/年実施した。また、補助金減額に伴う賛助金制度を維持するため新規賛助会員の募集に努めている。	〔県記載欄〕 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が低く「駆け込み寺」としての機能が発揮されるためには、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどしてセンターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名:(財)長野県暴力追放県民センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	24,443	25,444	25,089
	うち基本財産運用益	4,145	4,147	4,077
	うち受取会費	9,535	9,460	9,225
	うち事業収益	3,887	3,954	3,902
	うち受取補助金等	6,686	7,796	7,796
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	6,276	7,386	7,386
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	20,802	22,789	23,447
	うち事業費	11,806	16,610	16,296
	うち公益事業費	11,806	16,610	16,296
	うち給料手当	5,822	6,003	5,826
	うち管理費	8,996	6,179	7,151
うち役員報酬	1,874	1,396	1,446	
うち給料手当	3,561	3,475	3,835	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	3,641	2,655	1,642	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)			39	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	39	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	3,641	2,655	1,603	
一般正味財産期首残高 (H)	14,688	18,329	20,984	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	18,329	20,984	22,587	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	342,960	342,960	342,960	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	3,641	2,655	1,603	
正味財産期首残高 (N)	357,648	361,289	363,944	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	361,289	363,944	365,547	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	1,611	502	329
	うち現金預金	1,611	502	329
	固定資産	360,849	364,487	366,396
	基本財産	345,960	345,960	345,960
	うち土地			
	うち投資有価証券	325,422	325,128	325,340
	特定財産	14,827	18,488	18,873
	うち退職給与引当資産	685	794	903
	うち減価償却引当資産			568
	その他の固定資産	62	39	1,563
資産合計	362,460	364,989	366,725	
負債	流動負債	486	251	275
	うち短期借入金			
	うち未払金	286	220	215
	固定負債	685	794	903
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	685	794	903	
負債合計	1,171	1,045	1,178	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	342,960
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	18,329	20,984	22,587
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
うち特定資産への充当額	12,742	17,694	17,970	
正味財産合計	361,289	363,944	365,547	
負債及び正味財産合計	362,460	364,989	366,725	